

北朝鮮弾道ミサイル発射事案に係る 情報連絡会議

【日時】 令和3年3月25日（木）午前11時から

【場所】 災害対策本部室（鳥取県庁第二庁舎3階）

【参集範囲】

知事、危機管理局、総務部、農林水産部

* 市町村、各総合事務所に映像配信を実施

【目的】

情報共有と今後の対応の確認

【内容】

- 1 ミサイル発射の状況について
- 2 日本政府の動き
- 3 米国等の動向（報道情報）
- 4 県の対応状況等

1 ミサイル発射の状況

- ◇発射時間 令和3年3月25日(木)
午前7時4分頃及び7時23分頃
- ◇発射数 2発(それぞれ約420km、約430km飛翔)
- ◇発射場所 東部の咸鏡南道(ハムギョンナムド)付近
- ◇飛翔方向 東方日本海側
- ◇落下場所 日本の排他的経済水域の外
- ◇ミサイルの種類 短距離弾道ミサイル

24日、25日に発射された弾道ミサイル等の飛翔(イメージ)

- ・25日7時 4分頃、1発、約420キロ飛翔
- ・ 7時23分頃、1発、約430キロ飛翔
- ・発射場所:咸鏡南道(ハムギョンナムド)



ハムギョンナムド
咸鏡南道

24日短距離巡航ミサイル2発:平安南道温泉

2 日本政府の動き

3月25日 内閣官房公表

1. 本日7時4分頃及び7時23分頃、北朝鮮の東岸から、1発ずつの弾道ミサイルを東方向に発射し、それぞれ約420 km、約430 km飛翔し、我が国の排他的経済水域（EEZ）外に落下したと推定されるが、詳細については現在分析中である。

また、付近を航行する航行する航空機や船舶への情報提供を行ったところ、現時点において、これらの被害報告等は確認されていない。

2. 総理には、本件について直ちに報告を行い、

①情報収集・分析に全力を挙げ、国民に対して、迅速・的確な情報提供を行うこと

②航空機、船舶等の安全確認を徹底すること

③不測の事態に備え、万全の態勢をとること

の3点について指示があった。

3. 政府においては、官邸危機管理センターに設置している「北朝鮮情勢に関する官邸対策室」において情報を集約するとともに、緊急参集チームを招集し、対応について協議を行った。さらに、国家安全保障会議を開催し、情報の集約及び対応について協議を行う予定。

4. 今般の北朝鮮の行動は、我が国と地域の平和と安全を脅かすものであり、これまでの弾道ミサイル発射等の度重なる発射も含め、我が国を含む国際社会全体にとっての深刻な課題である。またこのような弾道ミサイル発射は関連する国連安保理決議に違反するものであり、極めて遺憾である。我が国としては、北朝鮮に対して厳重に抗議し、強く非難した。

5. 国民の生命・財産を守り抜くため、米国、韓国はじめ国際社会と引き続き緊密に連携しながら、情報の収集・分析及び警戒監視に全力をあげ、今後追加して公表すべき情報を入手した場合には、速やかに発表することとしたい。

2 日本政府の動き(総理コメント)

「先ほど北朝鮮が弾道ミサイルを2発発射した。去年の3月29日以来、およそ1年ぶりのミサイル発射は、わが国と地域の平和、安全を脅かすものだ。国連決議違反でもあり嚴重に抗議し強く非難する」

「政府としては、わが国の排他的経済水域の外の日本海に落下したことは確認しているが、これまで以上に警戒・監視を強める必要があり、先ほど国家安全保障会議を緊急に開催し情報の集約や対応について協議した。アメリカや韓国をはじめ関係諸国と緊密に連携し国民の命と平和な暮らしを断固として守り抜く決意だ」

3 米国の動向（報道情報）

【バイデン米政権の北朝鮮政策見直し、約1カ月以内に終了3月24日ロイター】

- ・バイデン米政権は、北朝鮮政策の見直しを約1カ月以内に終わらせる見通し。政権高官がロイターに述べた。ただ、北朝鮮政策の具体的な方向性については、明らかにしなかった。
- ・バイデン政権は、トランプ前政権から引き継いだ北朝鮮政策の見直しを表明している。ブリンケン国務長官は、北朝鮮に対する新たな制裁措置を検討する可能性がある」と述べている。
- ・高官は「集中的な戦略的見直しに取り組んでおり、約1カ月以内に見直しが終わるだろう」と述べた。

【米政府高官 日韓の安全保障担当高官と北朝鮮対応など協議へ3月24日 NHK】

- ・アメリカのバイデン政権が対北朝鮮政策の見直しを進める中、政府高官は来週、日本と韓国の安全保障担当の高官を招いて、北朝鮮への対応などを協議すると明らかにしました。
- ・バイデン政権は、北朝鮮の核・ミサイル開発にどのように対応するか政策の見直しを進めていて、日本と韓国の意見も踏まえて、近くとりまとめる方針を示しています。
- ・これについて、アメリカ政府高官は23日、来週、日本と韓国の安全保障担当の高官を首都ワシントンに招き、3か国で北朝鮮への対応などを協議すると明らかにしました。

【北朝鮮が巡航ミサイル発射 バイデン大統領 “挑発と捉えず” 3月24日NHK】

アメリカのバイデン大統領は新たな挑発とは捉えていないという認識を示し、政権の高官も通常の軍事活動の範囲内だとして北朝鮮に外交を通じて関与していく姿勢を示しました。

4 県の対応状況

◆初動対応

- 7:11 内閣府よりミサイル発射情報受信。
漁船等の安否確認開始
- 7:16、37 職員参集メールにより情報共有
- 8:45 知事コメント発表

◆県関係の安否確認の状況(全て確認済)

- ①漁 船(水産課) ⇒ 全船異常なし
- ②若鳥丸(教育総務課) ⇒ 異常なし(境港停泊)

＜北朝鮮ミサイル発射に関する知事コメント＞

新型コロナと世界は対峙すべき時に、弾道ミサイル発射とは言語道断だ。

本県船舶等の安全は確認したが、政府におかれては、バイデン政権はじめ国際社会と連帯し、拉致問題を含め毅然とした対応を求める。

県の体制

<情報収集・連絡調整>

◇市町村・関係機関との連携

◇情報の伝達に万全を期すため3手段を確保

■Jアラート 国→県・市町村への情報伝達(文字・音声の送信)

※ 防災行政無線を通じて自動放送(鳥取県では、近畿、中国、四国地方に飛来する可能性がある場合のみ)

■エムネット 国→県・市町村・消防局等への情報伝達(メールによる添付ファイル送付)

■消防防災無線FAX 国→県→市町村・消防局等への情報伝達

<住民等への情報提供>

◇県ホームページ(携帯電話用も含む。)、あんしんトリピーメール、ツイッター、フェイスブック、
Lアラート、Yahoo!防災速報、災害情報ダイヤル(電話0857-26-8100)による情報提供

◇報道機関、市町村を通じた情報提供

◆各部署の対応内容

危機管理局	<ul style="list-style-type: none">・情報の収集、集約及び伝達・国・市町村・関係機関(自衛隊・海上保安庁・警察・消防)との連絡調整・住民広報(令和新時代創造本部と共同)
交流人口拡大本部 (観光戦略課)	<ul style="list-style-type: none">・国内便への注意喚起及び着弾後の安否確認
農林水産部 (水産課)	<ul style="list-style-type: none">・落下区域操業予定の漁船の把握及び着弾後の安否確認・漁協、漁船関係者への注意喚起
教育委員会 (教育総務課)	<ul style="list-style-type: none">・海洋練習船の航行状況の把握及び着弾後の安否確認
共通	<ul style="list-style-type: none">・万万が一の場合、屋内退避等の呼びかけ準備・万万が一、県内に着弾した場合の対応準備